

①施策の目的等

施策の名称	施策2 市町村との更なる連携による行政の推進
目的	住民に最も身近な基礎自治体である市町村が、少子高齢化による人口減少が進む中においても、地域における充実した行政サービスを提供できるよう支援するとともに、分権時代にふさわしい県と市町村の役割分担のもとでの、連携・協力を進めます。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
目標値 取組目標値 実績値 達成率	目標値							目標値 取組目標値 実績値 達成率	目標値						
	取組目標値								取組目標値						
	実績値								実績値						
	達成率	-	-	-	-	-	%		達成率	-	-	-	-	-	%
目標値 取組目標値 実績値 達成率	目標値							目標値 取組目標値 実績値 達成率	目標値						
	取組目標値								取組目標値						
	実績値								実績値						
	達成率	-	-	-	-	-	%		達成率	-	-	-	-	-	%
定性目標	平成28年度～平成31年度 対等なパートナーシップを基本として、市町村の行財政運営に支障が生じないよう国に働きかけるとともに、必要な支援・助言を行っていきます。														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<p>(市町村行財政) ・国から地方行政サービス改革の取組促進や地方公務員の非常勤職員のあり方について適正化を求められるなど、新たな行政課題が生じている。</p> <p>・県内市町村の財政指標(実質公債費比率・将来負担比率)は、全国に比べ依然高い状況が続いており、県として助言を行う必要性は高い。</p> <p>・市町村財政は、扶助費等の義務的経費の増加など厳しい財政状況の中、公共施設等の維持補修や更新の経費が必要となっている。さらに、合併市町村においては、普通交付税の合併特例措置分の縮減が進んでおり、県内市町村の財政運営への影響が懸念される。</p> <p>(特定地域振興法関連) ・過疎・中山間地域では、コミュニティ組織の維持や買い物など日常生活に必要な機能・サービスの確保が危ぶまれており、特定地域振興法の施策の活用により、生活機能の確保、生活交通の確保、地域産業の振興などを進める必要がある。</p> <p>(石見・隠岐地域振興) ・石見隠岐地域は本庁から遠距離にあり、市町村が県と協議するのに相当の時間と労力を要し、また、地域の生の声の本庁に伝わりにくい面がある。</p>
---	---

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価	判断	その理由
A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる(見直す点がある) C:あまり順調に進んでいない	A	<p>【市町村行財政】 ・各種行政課題に対し市町村からの相談に応じているほか、説明会や個別訪問などにより適宜、情報提供・支援を行っている。また、地方財政の充実については、地方の実情を踏まえた措置が講じられるよう、市町村と分析・意見交換を行い、国に要望している。</p> <p>【特定地域振興法関連】 ・特定地域振興法の制度の維持・拡充、財政措置の強化を国に働きかけ、市町村の充実した行政サービス提供を支援している。</p> <p>【石見・隠岐地域振興】 ・県庁から随時現地に出向き、各市町村や関係団体との意見交換などを実施している。また、各市町村が行う重点要望などを通じて、現状や課題を把握している。</p>

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測)	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	A	
(2)施策の目的達成に向けての課題		<p>(市町村行財政) ・民間委託や自治体クラウドの導入等地方行政サービス改革の取組に加え、平成32年4月施行とされた地方公務員の非常勤職員に係る制度改正など、新たな行政課題に対し市町村の理解を得ながら着実に対応していく必要がある。</p> <p>・財源確保に向けた取組みや財政マネジメントの強化により更なる財政健全化へ取り組んでいく必要がある。</p> <p>(特定地域振興法関連)</p> <p>・特定地域振興法に基づく国の交付金等について、市町村の要望額に対して国からの配分が下回るなど十分な支援内容となっていないものもある。</p> <p>(石見・隠岐地域振興)</p> <p>・より一層、市町村の現状や課題を的確に把握するための環境づくりを行う必要がある。</p>

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<p>【市町村行財政】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種行政課題に対し、市町村の自主性・主体性を尊重しつつ市長会や町代会などとも連携して、情報提供・相談・助言を行っていく。 地方交付税の総額確保と市町村の実情を踏まえた交付税算定になるように、市町村と連携して国へ働きかけを行うとともに、市町村の財政健全化に向けた取組みを支援していく。 <p>【特定地域振興法関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定地域振興法の制度の拡充、財政措置の強化について国に働きかけを行っていく。 特定地域の振興に向けた国の制度などの活用について情報収集を行うとともに、市町村への情報提供や相談対応により効果的な事業実施が出来るよう支援していく。 <p>【石見・隠岐地域振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> 石見隠岐地域の地方機関とより密接に連携を図る。 階層毎や複数市町村単位による協議などの機会を増やすことにより、市町村との関係を一層密にしていく。
---------------------	---

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策2 市町村との更なる連携による行政の推進			
-------	------------------------	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	石見・隠岐地域振興施策への支援	対象市町・各種団体・企業等が単独又は複数で計画した、石見地域の振興に資する事業について、より大きな事業効果が生まれるように支援を行う。	6,500	15,000	政策企画監室
2	市町村振興施策への指導助言	地域振興に係る各種助成制度や助言などにより、市町村振興を図る。	900	900	しまね暮らし推進課
3	特定地域振興法に関する事業の推進	特定地域振興法の対象とする地域について、市町村が各種制度を適正に活用できるよう支援することにより、振興を図る。	13,614	14,050	しまね暮らし推進課
4	市町村行政運営支援事業	分権時代に対応した行政運営体制の整備に向けた市町村等の自主的・主体的な取り組みを支援する。	52,316	80,039	市町村課
5	市町村財政運営支援事業	地方税、地方交付税、地方債等の財源の確保及び財政の健全性の確保	100,494	117,260	市町村課
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					